

地域振興県土警察常任委員会資料

(平成29年2月24日)

- 鳥取大学における講義のアンケート調査結果について
..... 1
(警務部警務課)
- 認知症等早期発見対応推進事業の活動状況(平成28年中)について
..... 2
(交通部運転免許課)

警 察 本 部

2

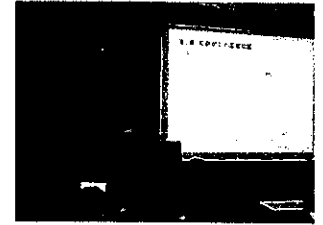
2

鳥取大学における講義のアンケート調査結果について

平成29年2月24日
警察本部
(警務部警務課)

1 概要

「地域を担う人材を育成すること」などを目的として、平成28年4月から、鳥取大学において開講した「社会安全政策論」(2単位・15回、うち警察による講義11回)の全講義日程が終了し、受講した学生に対するアンケート調査の取りまとめを実施した。



2 講義状況

講師は、鳥取大学教授及び様々な危機対処経験を有する警察本部各部長等が担当し、1年生の学生を中心として50人が受講した。

【第2回講義の状況】

回数	日付	講義内容	講師
第1回	4月11日	ガイダンス	大学教授、企画官
第2回	4月18日	日本の警察機構、制度	警務部長
第3回	4月25日	日本及び鳥取地域の治安概要	警務部長
第4回	5月2日	社会正義概論	大学教授
第5回	5月9日	犯罪の予防、地域コミュニティと治安	生活安全部長
第6回	5月16日	犯罪被害者支援	広報県民課長(含部外講師)
第7回	5月23日	交通安全対策	交通部長
第8回	6月6日	事例研究	大学教授
第9回	6月13日	犯罪捜査と現状	刑事部長
第10回	6月20日	子ども、女性を守る施策	生活安全部長
第11回	6月27日	テロ対策等	警備部長
第12回	7月4日	危機管理	警備部長
第13回	7月11日	組織犯罪対策	刑事部長
第14回	7月25日	インターネットと犯罪	生活安全部長
第15回	8月1日	総論	大学教授、企画官

3 アンケート調査の実施

第15回講義終了時に、受講者に対してアンケート調査を実施した。実施結果の概要は、次のとおりであり、受講者から一定の評価を得ている実態が確認できた。

また、「犯罪被害者の家族の話が聞くことができ、とても貴重な経験となった。」、「慣れから危機管理がおろそかになっていたが、スマートフォンの利用等について注意をするよい契機となった。」等の意見も寄せられ、好評であった。

項目	割合	選択項目
情報量	約68.7%	「適切だった」を選択
授業のレベル	約86.2%	「ちょうど良いレベルだった」を選択
関心に合っていたか	約91.6%	「関心に合っていた」または「ある程度関心に合っていた」を選択
説明の分かりやすさ	約72.7%	「資料、説明とも分かりやすかった」を選択

4 今後の方針

鳥取大学側と協議の結果、平成29年度も講義を継続することが決定した。現在、大学側と平成29年度における講義日程、講義内容、講師等について調整中である。

認知症等早期発見対応推進事業の活動状況（平成28年中）について

平成29年2月24日
警察本部
(交通部運転免許課)

1 事業の経緯

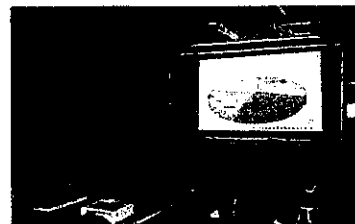
増加する運転適性相談に適切に対応することを目的に、厚生労働省所管の「地域医療介護総合確保基金」を活用し、東・中・西部の各地区運転免許センターに看護師を運転適性相談員として配置し、高齢運転者及び家族からの運転適性相談対応等を行い、認知症等の病気の早期発見と交通事故防止に取り組んでいるもの（平成27年12月から事業化）

2 運転適性相談員（看護師）

東部地区 20代（元総合病院勤務）
中部地区 60代（元総合病院・老人保健施設勤務）
西部地区 50代（元総合病院・老人保健施設勤務）

3 活動実績（看護師が直接関与したもの）

- (1) 運転適性相談 425件
- (2) 出前型簡易検査（交通安全講習） 22回
- (3) 訪問調査 6件
- (4) 申請取消 44件

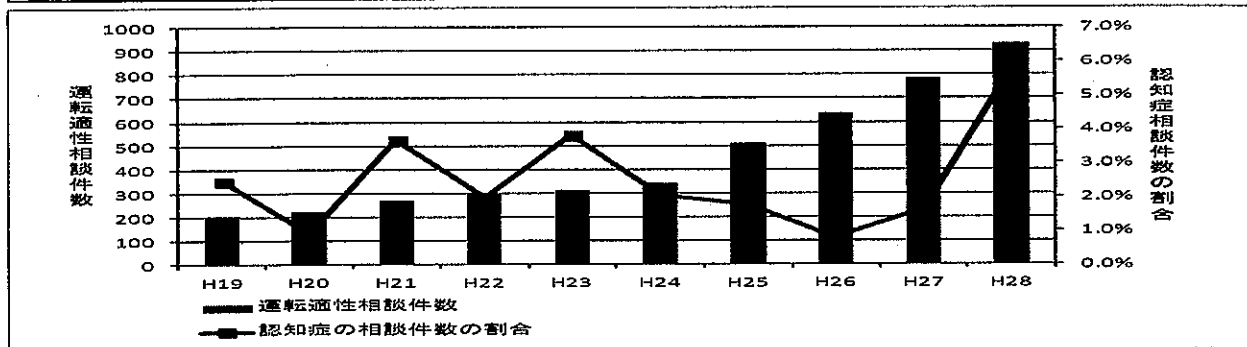


運転適性相談員の講習状況
(安全プラス65)

4 事業の効果

(1) 運転適性相談の推移

年	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
運転適性相談件数	204	222	273	303	315	344	514	640	786	935
認知症の相談件数	5	2	10	6	12	7	9	5	13	54
認知症の相談件数の割合	2.5%	0.9%	3.7%	2.0%	3.8%	2.0%	1.8%	0.8%	1.7%	5.8%



(2) 効果的事例（看護師が直接対応したもの）

- 運転免許の申請取消のため運転免許センターを訪れた60歳代男性について、脳梗塞が強く疑われたため、直ちに病院を受診する旨指導したところ、脳梗塞により即日入院した。
- 80歳代男性家族から、「医師から認知症と言われているが、医者に行かない、運転免許は返納させたい。」旨の相談を受け、家族、病院と連携しながら相談対応、受診勧奨したところ、本人が納得の上、病院を受診した。

(3) 反響

- 家族の説得では聞き入れてくれなかったが、プライドを傷つけない親身な対応により、本人が納得して返納してくれたので感謝している。（家族）
- 看護師さんや運転免許センターにまかせれば大丈夫だと安心した。（家族）

5 その他

(1) 新たな取組

本年1月から毎月1回、高齢者を対象として開催している各地区運転免許センターでの交通安全教室「安全プラス65」において、運転適性相談員が、専門的知識を活かした講習を実施している。

(2) 他機関との連携強化

高齢運転者対策を柱とする改正道路交通法の円滑な施行に向け、自治体、地域包括支援センター、医師会等、関係機関との連携をより一層強化している。

(3) 報道

高齢化の進展に伴い社会的関心が高まり、各報道機関から断続的に取材を受けている。